

昭和59年茨城県消費者物価指数の動向

——総合指数は対前年比(+2.1%の上昇)——

1. 概況

昭和59年平均茨城県消費者物価指数(6市平均)は、昭和55年を100とした総合指数で113.4となり、58年平均(111.1)に比べ(+2.1%の上昇)となった。総合指数の対前年上昇率の推移をみると、第1次石油危機による狂乱物価も沈静した53年には(+3.9%)となったが、55年には第2次石油危機の影響を受け(+8.2%)とかなりの程度の上昇を示した。その後、56年の(+5.6%)、57年の(+2.9%)、58年の(+2.2%)と上昇幅の縮小傾向がみられ、さらにこの59年には(+2.1%)と本調査開始(昭和42年)以来の最も低い上昇率であった昨年をも下回り、物価は落ち着いた動きを示している。

このように昭和59年の消費者物価指数が安定的に推移した要因として、①原油価格の下落傾向を背景に、灯油、ガソリンなどが値下がりしたことに加え、電気・ガス代などが落ち着いた動きを示したこと、②景気拡大局面においても卸売物価が極めて安定していたことなどがあげられる。

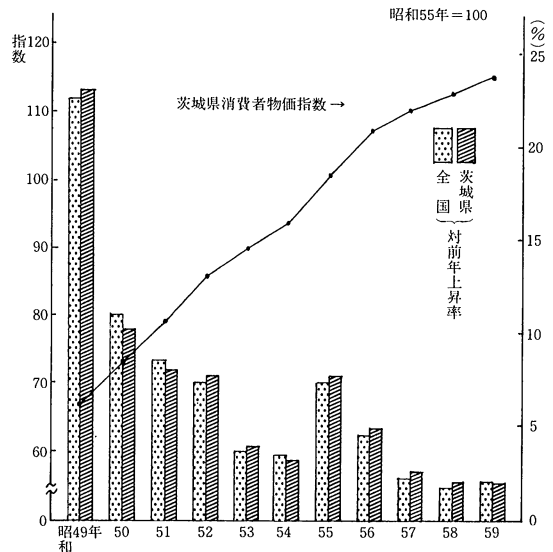
表一 消費者物価指数の推移

年月	茨城県		全国	
	総合	対前年 上昇率	総合	対前年 上昇率
昭和49年	65.8	25.3%	65.2	24.5%
50年	72.8	10.6	72.9	11.8
51年	79.4	9.0	79.7	9.3
52年	86.2	8.6	86.1	8.1
53年	89.6	3.9	89.4	3.8
54年	92.4	3.2	92.6	3.6
55年	100.0	8.2	100.0	8.0
56年	105.6	5.6	104.9	4.9
57年	108.7	2.9	107.7	2.7
58年	111.1	2.2	109.7	1.9
59年	113.4	2.1	112.1	2.2
資料	茨城県		総務庁統計局	

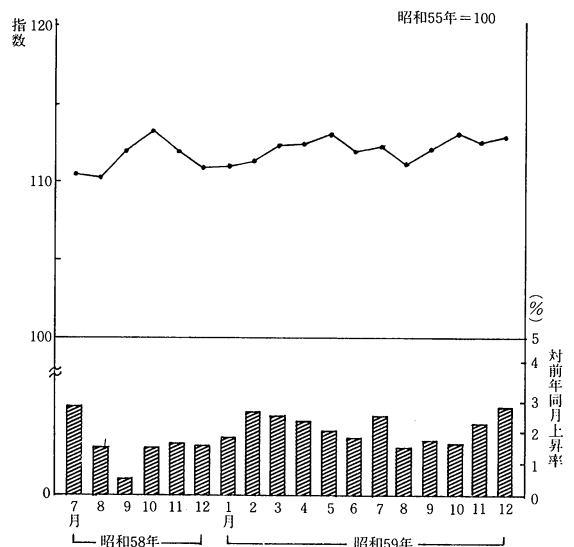
2. 月別の動き

昭和59年の総合指数の月々の動きを対前年同月上昇率でみると、58年8月から59年1月までの1%台を基調とする動きから、2月には生鮮野菜の高騰により(+2.6%)と上昇幅が拡大したが、その後、生鮮野菜の値下がりなどにより、3月の(+2.5%)から6月の(+1.8%)まで上昇幅は月々縮小傾向をみせた。7月には生鮮食品などの値上がりにより2%

図一 消費者物価指数及び対前年上昇率の推移



図二 月別の動向



台の上昇となったが、8月以降10月まで1%台の安定した基調で推移したあと、11月には生鮮果物の値上がりなどにより(+2.2%)へ、さらに、12月には(+2.8%)へと上昇幅は拡大傾向をみせている。

3. 費目別の動き

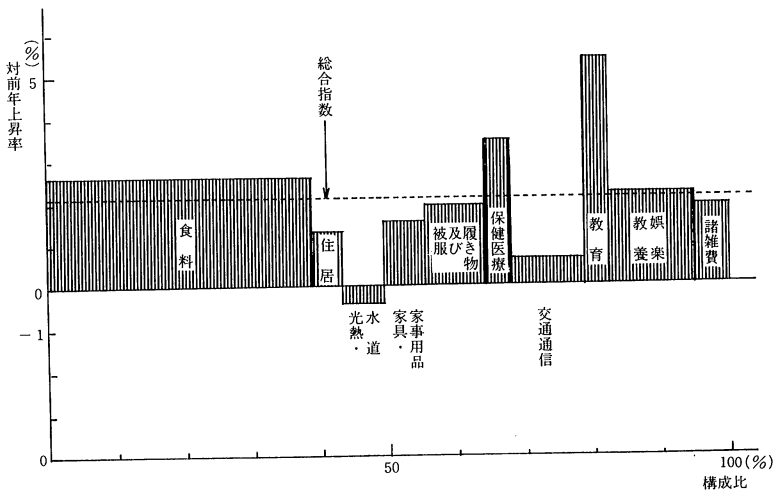
10大費目別に対前年上昇率をみると、教育が(+5.5%と最も高く、次いで、保健医療(+3.5%，食料(+2.6%，教養娯楽(+2.2%と続き、ここまでが総合の上昇率を上回っている。しかし、被服及び履き物(+1.9%，諸雑費(+1.9%，家具・家事用品(+1.5%，住居(+1.3%などが1%台の上昇を示したほか、交通通信(+0.6%，光熱・水道(-0.3%などが総合を下回る動きをみせた。

費目別にみていくと、食料は114.7となり、前年比(+2.6%の上昇と、3年連続2%台の落ち着いた動きとなった。

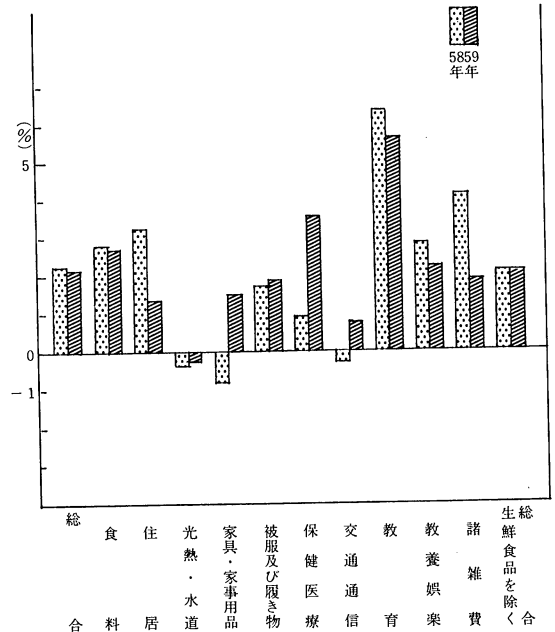
内訳をみると、魚介類がカツオなどの値下がりにより(-2.7%下落したほか、調理食品(-0.2%，菓子類(-0.1%，飲料(+0.1%，肉類(+0.4%，乳卵類(+1.1%などは落ち着いた価格で推移している。しかし、ウエイトの大きな外食がビール、中華そば、コーヒーなどの値上がりにより(+3.8%上昇したほか、野菜・海草がたまねぎ、キャベツ、ほうれんそう、こんにゃくなどの値上がりにより(+5.7%，酒類がビール、ウイスキー、清酒などの値上がりにより(+9.5%，果物がみかん、すいか、なしなどの値上がりにより(+6.6%それぞれ上昇している。

住居は113.1となり、前年比(+1.3%の上昇と、58年の対前年上昇率3.2%を下回るものとなっている。

図一4 消費者物価指数の動向



図一3 10大費目別対前年上昇率



内訳をみると、家賃が(+1.5%，設備修繕・維持が火災保険料などの値上がりにより(+1.1%それぞれ上昇している。

光熱・水道は108.8となり、前年比(-0.3%の下落と、58年同様前年比マイナスの結果となった。

これは、水道料が(+4.8%上昇したものの、電気・ガス代が(+0.1%上昇と落ち着いた動きとなったほか、他の光熱が灯油の値下がりにより(-6.5%下落したためである。

家具・家事用品は106.1となり、前年比(+1.5%の上昇と、58年の対前年上昇率(-0.9%を上回るものとなった。

これは、室内装備品がカーペットなどの値上がりにより(+7.4%，家事サービスが(+3.2%それぞれ上昇したためである。

被服及び履き物は112.6となり、前年比(+1.9%の上昇となった。

内訳をみると、和服が袋帯、振袖などの値上がりにより(+9.5%上昇したほか、男子セーター、婦人セーター(冬物)などの値上がりによりシャツ・セ

表一 大分類指数(茨城県)

昭和55年=100

年 月	項 目	総 合	食	住	光	家	被	保	交	教	教	諸	生
			料	居	熱	家	履	健	通	育	養	雑	除
ウ	エ	イ	ト	ト	道	具	及	医	信	育	楽	費	鮮
ウ	エ	イ	ト	ト	道	具	及	医	信	育	楽	費	鮮
		10,000	3,804	552	579	536	912	328	1,139	447	1,199	505	9,291
指 数	昭和55年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	56	105.6	106.3	104.3	106.5	104.6	105.5	102.4	103.4	110.8	105.7	104.4	105.3
	57	108.7	108.9	108.1	109.5	105.4	108.7	105.2	107.9	118.3	108.9	106.4	108.6
	58	111.1	111.8	111.6	109.1	104.5	110.5	106.1	107.6	125.7	111.9	110.8	110.9
	59	113.4	114.7	113.1	108.8	106.1	112.6	109.8	108.2	132.6	114.4	112.9	113.2
	昭和59年1月	111.8	113.0	112.7	108.1	104.9	110.2	108.2	106.7	127.7	113.0	112.6	111.6
	2	112.4	116.2	112.8	108.4	104.5	104.7	108.5	106.6	127.7	112.8	112.3	111.3
	3	113.3	116.9	112.8	108.4	104.7	108.3	108.4	106.6	127.7	114.8	112.4	111.9
	4	113.4	116.1	112.4	108.4	104.9	109.8	108.5	106.5	134.1	114.5	112.6	112.3
	5	113.9	114.6	112.6	109.2	105.5	115.8	108.7	108.9	134.3	115.7	112.9	113.8
	6	112.9	113.0	112.4	109.0	105.9	114.2	108.7	108.4	134.3	114.4	112.6	113.4
	7	113.1	114.2	112.4	108.9	105.9	111.7	108.7	108.5	134.3	114.2	112.6	113.2
8	111.9	113.3	113.5	108.9	106.3	100.3	108.7	108.4	134.3	114.7	112.5	112.2	
9	114.0	115.1	113.5	109.2	106.6	115.5	108.7	109.2	134.3	114.2	113.1	114.0	
10	115.0	115.7	113.8	109.2	107.0	120.4	113.5	109.2	134.3	114.9	113.1	114.8	
11	114.4	113.7	113.8	109.2	108.3	120.6	113.5	109.6	134.3	114.6	114.2	114.9	
12	114.7	114.4	114.9	109.0	109.1	120.0	113.5	109.5	134.3	114.9	113.8	114.9	
対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	昭和56年平均	5.6	6.3	4.3	6.5	4.6	5.5	2.4	3.4	10.8	5.7	4.4	5.3
	57	2.9	2.4	3.6	2.8	0.8	3.0	2.7	4.4	6.8	3.0	1.9	3.1
	58	2.2	2.7	3.2	-0.4	-0.9	1.7	0.9	-0.3	6.3	2.8	4.1	2.1
	59	2.1	2.6	1.3	-0.3	1.5	1.9	3.5	0.6	5.5	2.2	1.9	2.1
	昭和59年1月	0.2	2.1	0.1	-0.2	-0.1	-6.1	0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.7
	2	0.5	2.8	0.1	0.3	-0.4	-5.0	0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.3
	3	0.8	0.6	0.0	0.0	0.2	3.4	-0.1	0.0	0.0	1.8	0.1	0.5
	4	0.1	-0.7	-0.4	0.0	0.2	1.4	0.1	-0.1	5.0	-0.3	0.2	0.4
	5	0.4	-1.3	0.2	0.7	0.6	5.5	0.2	2.3	0.1	1.0	0.3	1.3
	6	-0.9	-1.4	-0.2	-0.2	0.4	-1.4	0.0	-0.5	0.0	-1.1	-0.3	-0.4
	7	0.2	1.1	0.0	-0.1	0.0	-2.2	0.0	0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.2
	8	-1.1	-0.8	1.0	0.0	0.4	-10.2	0.0	-0.1	0.0	0.4	-0.1	-0.9
9	1.9	1.6	0.0	0.3	0.3	15.2	0.0	0.7	0.0	-0.4	0.5	1.6	
10	0.9	0.5	0.3	0.0	0.4	4.2	4.4	0.0	0.0	0.6	0.0	0.7	
11	-0.5	-1.7	0.0	0.0	1.2	0.2	0.0	0.4	0.0	-0.3	1.0	0.1	
12	0.3	0.6	1.0	-0.2	0.7	-0.5	0.0	-0.1	0.0	0.3	-0.4	0.0	
対 前 年 同 月 上 昇 率 (%)	昭和59年1月	1.8	2.4	2.4	-1.9	0.2	3.3	2.9	-2.8	6.5	2.4	4.2	1.7
	2	2.6	4.8	2.5	-1.2	0.2	2.4	2.9	-2.3	6.5	2.0	4.2	1.9
	3	2.5	3.5	1.7	-0.7	0.6	3.5	2.7	-1.9	6.5	3.4	4.2	2.1
	4	2.3	3.5	1.2	-1.0	0.5	3.3	2.8	-1.3	5.3	1.8	4.0	1.8
	5	2.0	1.4	0.9	-0.1	1.0	4.4	2.9	1.3	5.3	3.3	0.8	2.6
	6	1.8	1.8	0.5	-0.2	2.0	1.5	2.8	1.1	5.3	3.1	0.3	2.2
	7	2.4	3.3	0.4	0.0	1.6	3.2	2.8	1.6	5.3	2.6	0.3	2.3
	8	1.5	0.7	1.3	0.1	2.2	1.9	2.7	2.2	5.3	2.0	0.6	2.2
	9	1.7	2.9	1.2	0.4	2.1	-4.3	2.5	2.3	5.3	1.9	0.9	1.7
	10	1.6	1.1	1.3	0.3	1.7	0.9	6.7	1.9	5.3	1.7	0.7	2.1
	11	2.2	2.3	1.2	0.4	3.0	1.7	5.3	2.3	5.3	1.1	1.6	2.1
	12	2.8	3.3	2.0	0.6	3.9	2.2	5.1	2.4	5.2	1.6	0.9	2.2

調査から

ーター類が(+2.5%、履き物類が(+2.4%それぞれ上昇している。

保健医療は109.8となり、前年比(+3.5%上昇と、58年の対前年上昇率(+0.9%を上回るものとなった。

これは、医薬品が感冒薬などの値上がりにより(+9.3%上昇したほか、診察料などの値上がりにより保健医療サービスが(+1.2%、保健医療用品・器具が(+4.7%それぞれ上昇したためである。

交通通信は108.2となり、前年比(+0.6%の上昇となった。

内訳をみると、交通が国鉄運賃、タクシー代などの値上がりにより(+4.6%の上昇となった。一方、自動車等関係費がガソリンなどの値下がりにより(-1.4%、通信が通話

料の引き下げにより(-2.3%それぞれ下落している。

教育は132.6となり、前年比(+5.5%の上昇となった。

これは、授業料等が(+5.4%、補習教育が塾月謝の値上がりにより(+7.0%それぞれ上昇したためである。

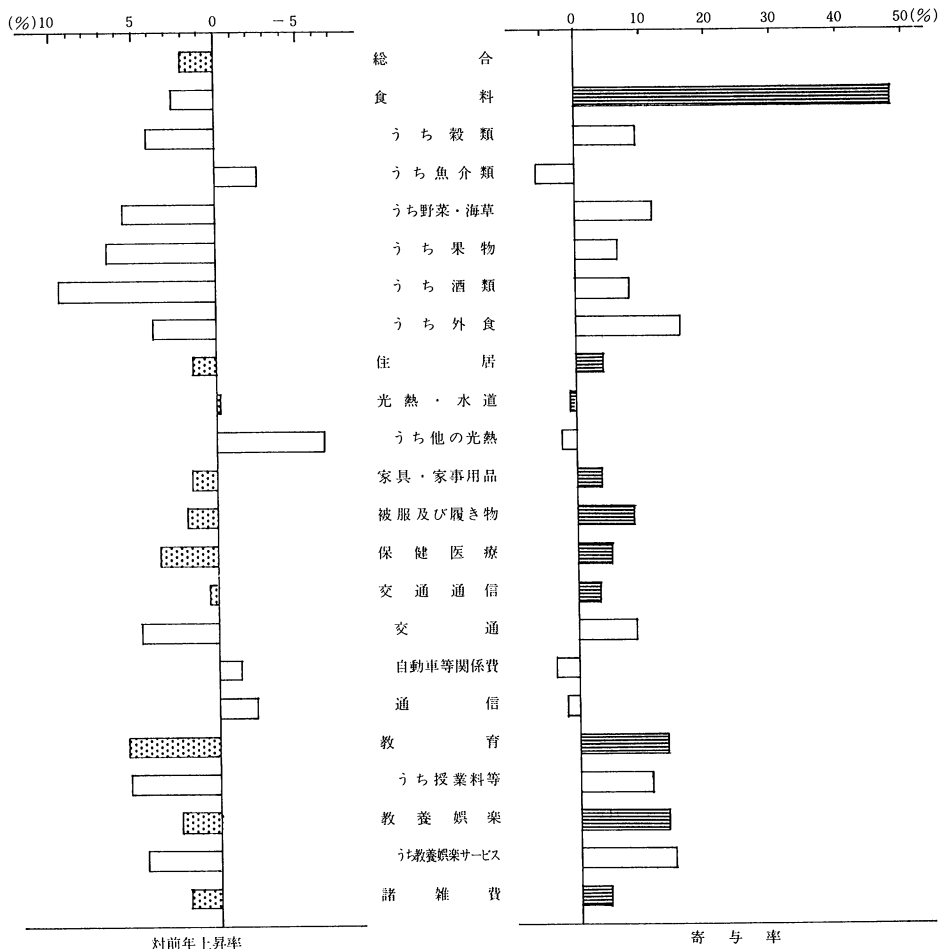
教養娯楽は114.4となり、前年比(+2.2%の上昇となった。

内訳をみると、教養娯楽サービスが放送受信料などの値上がりにより(+4.5%上昇したほか、教養娯楽用品が(+0.5%、書籍・他の印刷物が(+0.5%とそれぞれわずかながら上昇をみせている。一方、教養娯楽用耐久財がテレビなどの値下がりにより(-1.9%下落している。

諸雑費は112.9となり、前年比(+1.9%の上昇と、58年の対前年上昇率(+4.1%を下回るものとなっている。

内訳をみると、身の回り用品が男子洋がさの値下がりにより(-1.2%下落したものの、たばこが(+3.7%上昇したほか、理美容サービス(+1.7%、理美容用品が(+1.8%それぞれ上昇している。

図一五 費目別対前年上昇率及び寄与率



4. 寄与度、寄与率

各費目の上昇が総合指数の対前年上昇率(+2.1%にどのような影響を与えたかを寄与率でみると、10大費目ではウエイトの大きな食料が(+48.0%と約5割を占め、次いで、対前年上昇率の高かった教育が(+13.4%、教養娯楽が(+13.0%などの順となっている。

なお、上位3費目については、前年とほぼ同様の結果となった。

次に、中分類でみる

表一三 10大費目別対前年上昇率及び寄与度・寄与率

項 目	対前年上昇率(%)				寄 与 度				寄 与 率(%)			
	56年	57	58	59	56年	57	58	59	56年	57	58	59
総 合	5.6	2.9	2.2	2.1	5.6	2.9	2.2	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	6.3	2.4	2.7	2.6	2.4	0.9	1.0	1.0	42.8	31.9	46.0	48.0
住 居	4.3	3.6	3.2	1.3	0.2	0.2	0.2	0.1	4.2	6.8	8.0	3.6
光熱・水道	6.5	2.8	-0.4	-0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	6.7	5.6	-1.0	-0.8
家具・家事用品	4.6	0.8	-0.9	1.5	0.2	0.0	0.0	0.1	4.4	1.4	-2.0	3.7
被服及び履き物	5.5	3.0	1.7	1.9	0.5	0.3	0.2	0.2	9.0	9.4	6.8	8.3
保健医療	2.4	2.7	0.9	3.5	0.1	0.1	0.0	0.1	1.4	3.0	1.2	5.3
交通通信	3.4	4.4	-0.3	0.6	0.4	0.5	0.0	0.1	6.9	16.5	-1.4	3.0
教 育	10.8	6.8	6.3	5.5	0.5	0.3	0.3	0.3	8.6	10.8	13.8	13.4
教養娯楽	5.7	3.0	2.8	2.2	0.7	0.4	0.3	0.3	12.2	12.4	15.0	13.0
諸 雑 費	4.4	1.9	4.1	1.9	0.2	0.1	0.2	0.1	4.0	3.3	9.3	4.6
生鮮食品を除く 総 合	5.3	3.1	2.1	2.1	4.9	2.9	2.0	1.9	87.9	98.9	89.0	92.9

道(+0.9%、出版物(+0.6%などが前年より更に安定した動きとなった。一方、サービスでは、公共サービス料金が(+2.5%上昇し前年の(+1.7%を上回ったが、民営家賃間代が(+1.7%、個人サービス料金が(+3.5%、外食が(+3.8%などと前年を下回る動きとなった。

なお、特殊分類の各項目が総合指数の対前年上昇率に及ばず影響を寄与率で見ると、サ

と、外食が(+16.1%と最も大きく、以下、教養娯楽サービス(+13.1%、野菜・海草(+11.8%、授業料等(+10.7%、穀類(+8.7%、酒類(+7.8%などと続いている。一方、魚介類(-)5.9%、自動車等関係費(-)3.7%、他の光熱(-)2.6%などがマイナスの寄与率となっている。

ービスが(+55.3%と商品の(+47.8%を上回る割合となっており、57年以降同じ傾向が続いている。また、下位の類では、工業製品が(+29.7%と最も大きく、次いで、個人サービス料金(+25.1%、外食(+16.1%、農水畜産物(+14.9%、公共サービス料金(+12.4%などの順となっている。

(統計課・農林経済グループ)

5. 特殊分類指数の動き

特殊分類に組み替えた指数で昭和59年の結果をみると、商品は111.2となり、前年比(+1.6%の上昇と、58年の対前年上昇率(+1.4%をわずかに上回ったものの1%台の落ち着いた動きとなった。また、サービスは117.6となり、前年比(+3.2%の上昇と前年の(+3.5%を下回ったが、3年連続して商品の上昇率を上回っている。

これを下位の類についてみると、商品では、ウエイトの大きな工業製品が(+1.4%上昇し前年の(+1.1%をわずかに上回ったが、農水畜産物(+2.3%、電気・都市ガス・水

図一六 特殊分類指数の対前年上昇率

